

令和2年（ネ）第1349号

マイナンバー（個人番号）利用差止等請求控訴事件

控訴人 関口博ほか

被控訴人 国

証拠説明書

（甲131～137号証）

2022年（令和4年）11月30日

東京高等裁判所第11民事部 係 御中

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 水 永 誠 二

同 瀬 川 宏 貴

同 出 口 かおり

甲 号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成者	作成 年月日	立 証 趣 旨
131	基調報告書「デジタル社会の光と陰～便利さに隠されたプライバシー・民主主義の危機～」 (抄本)	写 日本弁護士連合会 第64回人権擁護大会 シンポジウム第2分科会 実行委員会	2022.9.29	日弁連が、左記表題で行ったシンポジウムの基調報告書の抄本（219～228頁部分）である。 個人情報保護委員会の独立性や専門性、そして監督権限等が不十分であることなど。
132	新聞記事 「現行保険証24年秋廃止 政府表明 マイナカードに統一」	写 朝日新聞社	R4.10.14	10月13日、現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、「マイナ保険証」としてマイナンバーカードに統一する方針を政府が表明したことなど。
133	「経済財政運営と改革の基本方	写 内閣府	R4.6.7	閣議決定された「骨太の方針」では、「オンライン資格確認につ

	針2022」 (骨太の方針) (抄本)				いて、保険医療機関・薬局に、2023年4月から導入を原則として義務付けるとともに、導入が進み、患者によるマイナンバーカードの保険証利用が進むよう、関連する支援等の措置を見直す。2024年度中を目途に保険者による保険証発行の選択制の導入を目指し、さらにオンライン資格確認の導入状況等を踏まえ、保険証の原則廃止を目指す」とされており、この「原則廃止」については、「加入者から申請があれば保険証は交付される」と明確に記載されていた(32頁)ことなど。
134	「マイナ保険証を巡る全国の新聞の社説・論説」	写	控訴人代理人	R4.10.23	10月13日に発表された2024年秋にマイナ保険証に一本化すると政府方針に対して、一部を除いて、全国の新聞の多くが「義務化」と捉えて批判していることなど。
135 の1	論考(朝日新聞) 「そもそもマイナンバーとは 目的は達成 その先急ぐ政府」	写	神里達博千 葉大学大学 院教授	R4.10.28	ドイツ、フランス、イギリス等では、国民監視の強化やプライバシーの侵害が懸念されることから、統一的な共通番号は使われていないこと、「デジタル化で効率化や成長を促すことも重要だが、それがこの社会に対してどんな影響を与えるのか、不断の客観的な検証も必要だろう。いずれにせよこれは、かなり大きな問題とつながっている。」と結論づけられて

					いる問題であることなど。
135 の2	論考(朝日新聞) 「マイナンバー カードの認証用 番号 規制なき民間利 用 いいのか」	写	神里達博千 葉大学大学 院教授	R4. 11. 25	マイナンバーカードに搭載され ている電子証明書の発行番号に も、「マイナンバーと同様の個人 識別能力があるのだが、番号法と は別の法律に基づいており、利用 規制は特段かかっていない」こと について、「プロファイリング」 の問題点について指摘し、「日本 での法的な対応は遅れている」と 問題提起していることなど。
136	新聞記事	写	朝日新聞社	R4. 11. 24	マイナポータルの利用規約にお いて、利用者に損害が生じても、 所管するデジタル庁が「一切の責 任を負わない」とされていること など。
137	個人番号カード 交付申請書 兼 電子証明書発行 ／更新申請書	写	地方公共団 体情報シス テム機構		個人番号カードの申請書式が、 公的個人認証法に基づく電子証明 書の発行申請を兼ねるものになっ ており、申請者において、申請し ない旨のチェックを入れない限り、 個人番号の申請とともに電子 証明書の発行申請も行うことにな っていること、及び同書式に、電 子証明書が「マイナポイントや健 康保険証としての利用、住民票の 写しなどのコンビニ交付サービ ス、e-Tax 等の電子申請、マイナ ポータルへのログインなど多様な サービスの提供」に必要であると 注意書きがされていること等